



## 平成20年11月期 決算短信

平成21年 1月16日

上場会社名 北興化学工業株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 4992

URL <http://www.hokkochem.co.jp/>

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 丸山 孝雄

TEL (03) 3279-5152

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 渡辺 英夫

配当支払開始予定日 平成21年 2月27日

定時株主総会開催予定日 平成21年 2月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年 2月26日

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成20年11月期の連結業績 (平成19年12月1日～平成20年11月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年11月期	47,526	4.1	180	△75.4	△41	—	△656	—
19年11月期	45,647	6.4	732	99.8	594	125.4	781	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年11月期	△2381	—	△4.0	△0.1	0.4
19年11月期	2825	—	4.6	1.3	1.6

(参考) 持分法投資損益 20年11月期 ー百万円 19年11月期 ー百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年11月期	45,121	14,982	33.2	542 38
19年11月期	46,789	17,853	38.2	645 90

(参考) 自己資本 20年11月期 14,982百万円 19年11月期 17,853百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年11月期	2,726	△3,731	431	1,629
19年11月期	2,468	△442	△1,087	2,296

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年11月期	5.00	5.00	10.00	276	35.4	1.6
20年11月期	5.00	5.00	10.00	276	—	1.7
21年11月期 (予想)	5.00	5.00	10.00		172.6	

## 3. 平成21年11月期の連結業績予想 (平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	24,100	△5.4	520	△26.1	380	△22.2	240	△15.4	869
通期	45,300	△4.7	330	83.1	260	—	160	—	579

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年11月期 29,985,531株 19年11月期 29,985,531株
- ② 期末自己株式数 20年11月期 2,362,172株 19年11月期 2,345,665株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成20年11月期の個別業績（平成19年12月1日～平成20年11月30日）

## (1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年11月期	46,164	3.8	30	△93.7	△103	—	△693	—
19年11月期	44,490	6.8	486	668.2	490	347.7	682	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年11月期	△25	15	—	—
19年11月期	24	66	—	—

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年11月期	43,128		14,146		32.8		512	12
19年11月期	45,050		16,941		37.6		612	92

(参考) 自己資本 20年11月期 14,146百万円 19年11月期 16,941百万円

## 2. 平成21年11月期の個別業績予想（平成20年12月1日～平成21年11月30日）

(％表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	23,350	△5.6	370	△38.9	360	△15.9	250	8.6	9	05
通期	43,950	△4.8	140	360.6	150	—	70	—	2	53

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料4ページをご覧ください。

## 1. 経営成績

### （1）経営成績に関する分析

#### 1) 当期の経営成績

当連結会計年度におきましては、わが国の経済は、エネルギー・原材料価格の乱高下、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機、更にはそれに伴う急激な円高などにより、需要が急減し、急速に景気後退色を強めております。

国内農業につきましては、輸入農産物の安全性に対する不安および穀物の国際価格の高騰などから国産農産物の増産や食糧自給率の向上の要求が高まっております。自給率向上のための具体的展望は見えてこない状況ですが、国内の農薬出荷全体（農薬年度ベース 10月～翌年9月）は出荷量、金額ともに前農薬年度に比べ増加いたしました。

農薬以外のファインケミカル業界におきましては、医農薬中間体をはじめ全般的に需要は好調に推移しました。しかし、夏場以降、世界経済が急速に減速した事により、今後の需要は不透明な状況にあります。

このような事業環境のもとで、当社グループは積極的な販売活動を展開し、農薬製品、農薬以外のファインケミカル製品ともに売上高が伸長しました。この結果、当連結会計年度の売上高は475億2千6百万円（前期比4.1%増）となりました。利益につきましては、原材料価格の高騰による利益率の低下や新剤開発に伴う委託試験研究費および平成19年4月の税制改正に伴う減価償却費の増加により営業利益は1億8千万円（前期比75.4%減）と減少いたしました。また、円高による為替差損などが増えたため経常損失は4千1百万円（前期は経常利益5億9千4百万円）、さらに株式相場下落に伴う一部有価証券の減損による特別損失を計上したため当期純損失は6億5千6百万円（前期は当期純利益7億8千1百万円）となりました。

当連結会計年度における個別事業の状況は次のとおりであります。

#### 【農 薬】

ファインケミカル事業の主力である農薬の国内販売におきましては、拡販につとめた結果、新規園芸用農薬のプルートMC、キラップバリアードフロアブルやリンバー顆粒水和剤などが伸長したこと、および平成20年12月からの価格値上げに伴う駆け込み需要もあったことなどにより、売上高は前年を上回りました。受託製造並びに農薬輸出におきましては、円高の影響などにより前年を下回りました。さらに、家庭園芸用農薬は、流通の再編や競争激化などにより、売上高は前年を下回りました。

この結果、当部門の売上高は315億8千万円（前期比1.2%増）となりました。

【農薬以外のファインケミカル】

農薬以外のファインケミカル製品の販売は、医農薬中間体、防汚剤、樹脂添加剤などの需要が好調なことから伸長いたしました。

この結果、当部門の売上高は157億6千6百万円（前期比10.8%増）となりました。

【その他の部門】

石油製品等その他の売上高は、1億8千万円（前期比17.8%減）となりました。

2) 次期の見通し

世界経済は金融の混乱の収束が見えない中、停滞色を強めており、いつ回復に向かうか分からない状況にあります。またわが国経済は、この混乱による急激な円高も加わり急速に停滞色を強めており、企業収益は相当悪化することが予想される状況にあります。

農薬につきましては、国産農産物への関心の高まりは見られるものの急速な作付面積の拡大は見込めず、一方で、強まる減農薬志向やポジティブリスト制度などの影響による農薬の使用量の減少が続くため、農薬出荷は減少が懸念されます。

農薬以外のファインケミカル製品につきましては、内外経済の急激な減速による影響を受け、販売量の減少が懸念されます。

このような状況に対処するため、当社グループは、農薬製品につきましては、主要製品のシェアを確保するとともに、水稲用一発処理除草剤のロングキック1キロ粒剤・フロアブル・ジャンボや園芸用殺菌剤のアフェットフロアブルなど、新剤の普及拡販につとめます。また、新剤開発のための委託試験研究費の増加により販管費全体としては増加傾向にありますが、委託試験研究費以外の費用の削減等によるコスト削減につとめます。次期の農薬製品の販売につきましては、売上高は当期並みを見込んでおりますが、新規に上市を予定している有力新剤の普及費用が発生するため、収支は引き続き厳しい状況が予想されます。

農薬以外のファインケミカル製品につきましては、世界的な景気後退や円高により厳しい事業環境が見込まれますが、防汚剤、樹脂添加剤、医農薬中間体、電子材料関連原料などの拡販につとめます。

このように、当社グループの次期につきましては、農薬製品の売上拡大は困難と予想されること、農薬以外のファインケミカル製品では、世界的な景気後退により、売上の増加は期待できないこと、また、利益面でも設備・開発投資による先行費用の増加があり、厳しい状況が続くものと予想されますが、生産の効率化、コストの削減等により収益の改善を目指します。

当社グループの次期の業績予想につきましては、売上高453億円、営業利益3億3千万円、経常利益2億6千万円、当期純利益1億6千万円を見込んでおります。

当社の次期の業績予想につきましては、売上高439億5千万円、営業利益1億4千万円、経常利益1億5千万円、当期純利益7千万円を見込んでおります。

## （2）財政状態に関する分析

### 1）資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

#### 〔資産、負債、純資産の状況〕

##### （流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は313億9千8百万円となり前期比9億1千万円の減少となりました。現金及び預金の減少6億8千2百万円、その他流動資産2億6千3百万円の減少が主な要因です。現金及び預金の減少は、前連結会計年度末に一時的に保有していた中国子会社の設備投資に備えた増資資金の支出によるものです。

##### （固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は137億2千3百万円となり前期比7億5千8百万円の減少となりました。そのうち有形固定資産は前期比で17億4千7百万円増加しましたが、投資その他の資産は前期比で24億2千9百万円減少しました。

有形固定資産は岡山工場合成第8工場および中国子会社の第2期工事の設備投資により建設仮勘定が増加したことによるものです。

投資その他の資産の減少は、繰延税金資産は11億3千3百万円増加しましたが、投資有価証券が35億7千9百万円減少したことによるものです。投資有価証券の減少は一部保有株式の大幅な時価の下落による減損処理5億5千3百万円および保有株式の時価評価額が前期比30億2千8百万円減少したことによるものです。繰延税金資産の増加は主に投資有価証券の時価評価額の減少に伴い繰延税金負債が12億1千8百万円減少したことなどによるものです。

##### （流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は222億6千7百万円となり前期比12億8千1百万円の増加となりました。主に支払手形及び買掛金の増加9億7千1百万円、短期借入金の増加4億1千8百万円、未払法人税2億2千9百万円の減少などによるものです。

##### （固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は78億7千2百万円となりほぼ前年並みとなりました。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は149億8千2百万円となり前期比28億7千万円の減少となりました。これは主に当連結会計年度の当期純損失6億5千6百万円および保有株式の時価評価額の下落に伴うその他有価証券評価差額金18億9百万円の減少、剰余金の配当2億7千6百万円によるものです。

## [キャッシュ・フローの状況]

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び現金同等物の期首残高	1,411	2,296
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,468	2,726
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 442	△ 3,731
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,087	431
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 54	△ 93
現金及び現金同等物の増減額	884	△ 667
現金及び現金同等物の期末残高	2,296	1,629

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、27億2千6百万円の収入超過（前期比10.5%増）となりました。これは、税金等調整前当期純損失の計上はありましたが、減価償却費や仕入債務の増加などによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは37億3千1百万円の支出超過（前期比743.6%増）となりました。これは、主に当社および中国子会社における新工場建設のための支出などによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは4億3千1百万円の収入超過（前期は10億8千7百万円の支出超過）となりました。これは、短期借入金の増加および中国子会社の新工場建設に伴う長期借入金の増加などによるものです。

## (現金及び現金同等物の期末残高)

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は期首残高より6億6千7百万円減少し、16億2千9百万円（前期比29.0%減）となりました。

## 2) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年11月期	平成19年11月期	平成20年11月期
自己資本比率 (%)	36.5	38.2	33.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.1	23.9	17.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	3.8	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	11.8	10.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により計算しています。  
 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。  
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。  
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

経営環境、業績動向、将来の事業展開などを総合的に勘案しつつ、株主のみなさまへの利益配分を最重要課題と位置づけるとともに、経営基盤を強化すべく内部留保の充実をはかることを基本としております。内部留保金につきましては、研究開発や、設備投資などの資金需要に充当するとともに、財務体質強化のために役立ててまいります。

当期の期末配当金は、1株につき5円を予定させていただきます。なお、当期の年間配当につきましては、中間期1株につき5円を配当させていただきましたので、合わせて年間1株につき10円を予定しております。

なお、次期配当金につきましては、安定配当継続の観点から、中間配当金1株につき5円、期末配当金1株につき5円、合わせて年間10円を予定しておりますが、世界的な景気後退などにより業績が変化した場合には見直しを行ないます。

#### （４）事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす主要なリスクは以下のようなものがあります。ただし、これらは当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。なお、将来に関する事項は、当連結会計期間末において当社グループが判断したものであります。

##### 〔農薬製品販売に対する諸条件の影響〕

当社グループの農薬製品の販売は、農業情勢、市場動向、天候、病害虫の発生状況等によって影響を受けます。急激な変動が生じた場合には、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

##### 〔農業政策の変化の影響〕

当社グループの農薬製品は主として日本国内で販売しており、国の食糧政策の変更により輸入食糧が増加し、農産物の国内生産が減少した場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

##### 〔価格競争の激しい市場〕

農薬以外のファインケミカル製品の市場は、新規企業の市場参入や、廉価製品あるいは新規商品の台頭などにより、価格競争にさらされており、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

##### 〔原材料価格の変動〕

当社グループで製造しているファインケミカル製品に用いる原材料等の購入価格は、国内、国外の状況、並びに原油、ナフサ価格などの動向等の影響を受けます。購入価格の引き下げ、販売価格への転嫁等によりその影響を極力回避する努力をいたしますが、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

##### 〔為替レートの変動〕

当社グループは中国に設立した子会社で農薬以外のファインケミカル製品の生産を行っております。中国人民元の通貨価値が上昇した場合、生産コストを押し上げ、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの海外との取引は主として、外貨建てで行っておりますので為替レートの変動が事業に影響を及ぼす可能性があります。

##### 〔中国法人の影響〕

当社グループは中国に設立した子会社で農薬以外のファインケミカル製品の生産を行っております。中国国内での法規制の変更や社会情勢の変化などにより、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

[新製品の開発]

新製品の開発には、多大な技術的、財務的、人的資源と長期にわたる時間を必要とします。開発期間中の市場環境の変化、技術水準の進歩等により、新製品の開発可否判断、開発後の成長と収益性に影響を及ぼす可能性があります。また、研究テーマの実用化が困難となり新製品の開発が著しく遅延したり、また断念する場合には、競争力が低下し、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

[予期せぬ事故等の発生]

厳格な原材料の受入れ検査、製品の品質管理、定期的な設備点検等を実施し、国際基準に基づく品質、環境管理システムにより操業、運営しておりますが、事故、自然災害等によるトラブルで操業停止、生産供給不足、品質異常、製品の保管条件の悪化などの不測の事態が発生する可能性があります。さらに、事故等による工場および工場周辺の物的・人的被害を完全に回避することはできません。製造物にかかる賠償責任については保険（PL法保険）に加入しておりますが、すべてをカバーすることは困難であります。

当社グループは、国の法律および諸規制に適合したファインケミカル製品を製造・販売しておりますが、新たに品質問題や副次的作用が発見され、環境問題、社会問題等を起こした場合は、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

[法規制等の改正の影響]

当社グループの事業は、日本国内における農薬取締法、製造物責任法、化審法（化学物質の審査および製造等の規制に関する法律）、P R T R（化学物質排出移動量届出制度）、環境に関する諸法規、また、事業展開しております諸外国におけるさまざまな法規制の下で事業活動を行っております。これら法規制の改正等により、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社4社により構成されており、ファインケミカル製品の製造・販売を主たる事業として行っておりますが、次のような事業区分に大別されます。

### (1) ファインケミカル事業部門

農薬および電子材料原料等のファインケミカル製品につきましては、当社が主として製造しておりますが、当社で使用する農薬用白土および農薬原料の製造の一部は、連結子会社美瑛白土工業(株)が行っており、家庭園芸用農薬等の包装加工の一部は、連結子会社ホクコーパツクス(株)が行っております。また、中国江蘇省の連結子会社張家港北興化工有限公司は、農薬以外のファインケミカル製品の一部の製造を行っております。

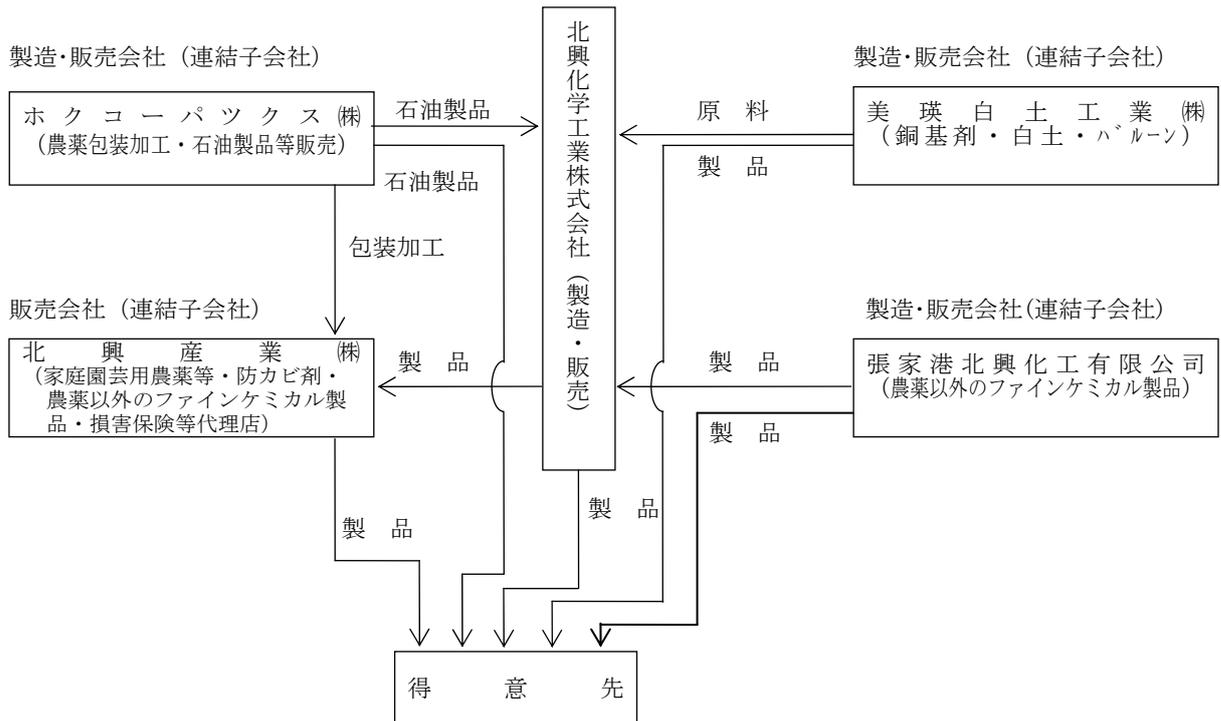
製品の販売につきましては、当社が主として行っておりますが、家庭園芸用農薬並びに農薬以外のファインケミカル製品の一部などは、連結子会社北興産業(株)が販売しており、連結子会社美瑛白土工業(株)は、銅基剤、白土およびバルーン等を販売しております。また連結子会社張家港北興化工有限公司は、農薬以外のファインケミカル製品の一部を中国国内に販売しております。

### (2) その他事業部門

連結子会社ホクコーパツクス(株)は、石油製品等を販売しております。また、連結子会社北興産業(株)は、損害保険等の代理店営業を行っております。

### 【事業系統図】

以上に述べた事項を系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「社会への貢献」、「技術で評価される企業」、「環境との調和」および「従業員の幸福」を基本的な考え方として、豊かな食生活を支え農作物の安定生産に寄与する農薬並びに広く社会の発展に寄与する農薬以外のファインケミカル製品を市場に提供することを使命として活動しております。

当社グループは、主要事業である農薬をはじめファインケミカル製品の研究開発の推進、環境に配慮した安全性の高い製品の創製、収益性を重視した生産、販売体制の充実により、企業体質の強化をはかり、安定成長することを基本方針として事業を進めております。

#### (2) 中期的な経営戦略および対処すべき課題

平成20年12月1日から平成23年11月30日までの3年間を対象とする「3ヵ年経営計画」につきましては、急速な景気後退を踏まえ、計数計画の下方修正を行いました。

なお、短期的には景気後退がありましても、農薬部門の需要は景気による影響は少なく、また、農薬以外のファインケミカル部門は、現在、自社生産能力を大幅に上回る需要に対応していますので、収益への影響は少ないと見込んでおります。

よって、本計画の骨子は、景気動向にかかわらず、将来に向かって必要な投資は実施することを基本としており、内容は以下のとおりです。

この3年間で「回復から飛躍の期間」と位置づけ、平成18年度より積極的に取り組んで来た工場への設備投資が、この期間中に順次稼動を開始し収益が改善すること、平成21年度から平成22年度における農薬新剤の投入並びに次の中期経営計画期間中の上市を目指し、新独自農薬原体の開発投資を着実に進め、本計画期間中に登録申請を完了することを内容とし、最終年度である平成23年度において、売上高510億円、経常利益17億円を達成することを目標としております。

この売上高の拡大と収益改善などの基本的な施策は以下のとおりです。

##### i) 売上高の拡大

農薬部門につきましては、既に登録申請中で本計画期間中に登録が見込まれる水稲用一発処理除草剤「エーワン1キロ粒剤・フロアブル・ジャンボ」、非選択性茎葉処理除草剤「ザクサ液剤」、園芸用殺虫剤「プレバソンフロアブル5」「サムコルフロアブル10」など新製品の主力商品化により、従来低シェアであった分野のシェア拡大を進めます。

農薬以外のファインケミカル部門につきましては、張家港北興化工有限公司と当社岡山工場の新プラントの完成に伴い生産能力を大幅に引上げ、生産上の制約を解消します。また、新プラントにおきましては、新たな分野の製品の生産が可能となるため多様な需要に応えることができます。

#### 【新プラントの完成予定】

張家港北興化工有限公司の新プラント ……平成21年6月稼動予定  
岡山工場の新プラント（合成第8工場） ……平成21年12月稼動予定

ii) 収益改善

基本的には、この3ヵ年間は売上高の拡大により収益改善を進めます。また、各部門において、以下の取り組みを進め、一層の収益改善を進めます。

- ① 農薬部門につきましては、物流センター・受注センターの業務効率を上げ、トータル物流コストの削減を進めます。また、販売品目の集約を進め、販売および生産効率を高めます。
- ② 農薬以外のファインケミカル部門につきましては、当社グループ工場の生産能力増強により生産効率を追求できる環境が整うことから製造原価の一層の低減を進めます。

iii) 研究開発

農薬部門につきましては、現在、当社が独自に開発を進めている水稲用除草剤を早期に農薬登録すべく、データの整備を進めております。また、新規化合物創製の体制を再構築し、新たな独自原体の開発を目指します。

農薬以外のファインケミカル部門につきましては、従来の電子材料原料、医農薬中間体、自動車排ガス浄化用触媒原料を含む高機能性無機素材などの製品開発とともにインテリジェント触媒の有機成分分野への応用研究も進め、付加価値の高い製品の品揃えを充実させてまいります。また、岡山工場の新プラントを活用した新製品の商品化に取り組みます。

iv) 新規事業への取り組み

本計画の期間中に、当社独自の微生物発酵技術、植物組織培養技術を活用した製品の事業化を進めます。

当社グループは、当社および張家港北興化工有限公司の全工場でISO 9001、ISO14001の認証を取得しております。また、当社の全工場で労働安全衛生のマネジメントシステムであるOHSAS18001の認証を取得しております。引き続きレスポンシブル・ケア活動を基本に、開発から廃棄までの各段階で「環境、安全、健康」の確保を推進いたします。

当社グループは、順法経営を基本とし、「行動規範」、「法令等順守基本規程」等を定め、倫理委員会を適宜開催し、役職員のコンプライアンス意識の徹底と法令違反行為の未然防止に努めます。また、内部統制体制の構築および的確な情報開示を推進してまいりますとともに、金融商品取引法の改正に対応した財務報告の適正性の確保のための内部統制体制の整備に努めてまいります。

## 4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円未満四捨五入)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)		増 減 (△は減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産		32,309	69.1	31,398	69.6	△ 910
現金及び預金		2,311		1,629		△ 682
受取手形及び売掛金		14,850		14,937		87
たな卸資産		14,475		14,417		△ 58
繰延税金資産		188		195		7
その他		493		230		△ 263
貸倒引当金		△ 9		△ 9		△ 1
固定資産		14,481	30.9	13,723	30.4	△ 758
有形固定資産		7,487		9,234		1,747
建物及び構築物		2,916		2,933		17
機械装置及び運搬具		3,286		3,132		△ 154
土地		824		824		—
建設仮勘定		51		1,975		1,924
その他		411		371		△ 40
無形固定資産		604		529		△ 76
投資その他の資産		6,389		3,960		△ 2,429
投資有価証券		6,011		2,432		△ 3,579
長期貸付金		20		19		△ 2
長期前払費用		11		14		3
繰延税金資産		24		1,157		1,133
その他		337		352		15
貸倒引当金		△ 14		△ 14		△ 0
資産合計		46,789	100.0	45,121	100.0	△ 1,668

(単位：百万円未満四捨五入)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)		増 減 (△は減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負 債 の 部 )			%		%	
流 動 負 債		20,986	44.8	22,267	49.3	1,281
支 払 手 形 及 び 買 掛 金		8,875		9,846		971
短 期 借 入 金		4,981		5,399		418
1 年 以 内 長 期 借 入 金		497		500		3
未 払 法 人 税 等		284		55		△ 229
未 払 消 費 税 等		211		231		20
未 払 費 用		4,097		4,199		102
そ の 他		2,042		2,037		△ 5
固 定 負 債		7,951	17.0	7,872	17.5	△ 79
長 期 借 入 金		3,700		3,894		194
繰 延 税 金 負 債		164		—		△ 164
退 職 給 付 引 当 金		3,096		3,053		△ 43
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		139		70		△ 69
環 境 整 備 費 引 当 金		752		752		△ 0
そ の 他		100		103		3
負 債 合 計		28,937	61.8	30,139	66.8	1,202
( 純 資 産 の 部 )						
株 主 資 本		15,404	32.9	14,466	32.1	△ 938
資 本 金		3,214		3,214		—
資 本 剰 余 金		2,608		2,608		△ 0
利 益 剰 余 金		10,563		9,630		△ 932
自 己 株 式		△ 981		△ 986		△ 5
評 価 ・ 換 算 差 額 等		2,448	5.3	516	1.1	△ 1,932
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		2,472		662		△ 1,809
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		—		△ 23		△ 23
為 替 換 算 調 整 勘 定		△ 24		△ 124		△ 100
純 資 産 合 計		17,853	38.2	14,982	33.2	△ 2,870
負 債 及 び 純 資 産 合 計		46,789	100.0	45,121	100.0	△ 1,668

## (2)連結損益計算書

(単位：百万円未満四捨五入)

科 目	期 別	前連結会計年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日		当連結会計年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日		増 減 (△は減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
売 上 高		45,647	100.0	47,526	100.0	1,879
売 上 原 価		36,022	78.9	38,171	80.3	2,149
売 上 総 利 益		9,625	21.1	9,356	19.7	△ 270
販売費及び一般管理費		8,894	19.5	9,175	19.3	282
営 業 利 益		732	1.6	180	0.4	△ 552
営 業 外 収 益		642	1.4	649	1.3	7
受取利息及び配当金		119		95		△ 24
そ の 他		523		553		31
営 業 外 費 用		780	1.7	870	1.8	91
支 払 利 息		226		255		29
そ の 他		554		616		62
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ( △ )		594	1.3	△ 41	△ 0.1	△ 635
特 別 利 益		696	1.5	2	0.0	△ 695
固 定 資 産 処 分 益		182		2		△ 180
投 資 有 価 証 券 売 却 益		515		—		△ 515
そ の 他		—		0		0
特 別 損 失		75	0.1	653	1.4	578
固 定 資 産 処 分 損		75		100		25
投 資 有 価 証 券 評 価 損		—		553		553
そ の 他		0		0		0
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)		1,215	2.7	△ 693	△ 1.5	△ 1,908
法人税、住民税及び事業税		224	0.5	36	0.1	△ 189
法 人 税 等 調 整 額		209	0.5	△ 72	△ 0.2	△ 282
当期純利益又は当期純損失 (△)		781	1.7	△ 656	△ 1.4	△ 1,437

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

(単位: 百万円未満四捨五入)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産 合 計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計	
平成18年11月30日残高	3,214	2,608	10,058	△ 971	14,909	1,317	△ 26	1,291	16,200
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△ 277		△ 277				△ 277
当期純利益			781		781				781
自己株式の取得				△ 11	△ 11				△ 11
自己株式の処分		0		2	2				2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						1,155	2	1,157	1,157
連結会計年度中の変動額合計	-	0	504	△ 9	495	1,155	2	1,157	1,652
平成19年11月30日残高	3,214	2,608	10,563	△ 981	15,404	2,472	△ 24	2,448	17,853

当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

(単位: 百万円未満四捨五入)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等				純資産 合 計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計	
平成19年11月30日残高	3,214	2,608	10,563	△ 981	15,404	2,472	-	△ 24	2,448	17,853
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 276		△ 276					△ 276
当期純損失			△ 656		△ 656					△ 656
自己株式の取得				△ 6	△ 6					△ 6
自己株式の処分		△ 0	△ 0	1	1					1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△ 1,809	△ 23	△ 100	△ 1,932	△ 1,932
連結会計年度中の変動額合計	-	△ 0	△ 932	△ 5	△ 938	△ 1,809	△ 23	△ 100	△ 1,932	△ 2,870
平成20年11月30日残高	3,214	2,608	9,630	△ 986	14,466	662	△ 23	△ 124	516	14,982

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満四捨五入)

科 目	期 別	前連結会計年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日	当連結会計年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日	増 減 (△は減)
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		1,215	△ 693	△ 1,908
減 価 償 却 費		1,293	1,594	302
退職給付引当金の減少額		△ 118	△ 43	75
役員退職慰労引当金の減少額		△ 1	△ 69	△ 68
貸倒引当金の増加額		0	1	1
環境整備費引当金の減少額		△ 268	△ 0	268
受取利息及び受取配当金		△ 119	△ 95	24
支 払 利 息		226	255	29
固定資産処分損		75	100	25
固定資産処分益		△ 182	△ 2	180
投資有価証券売却益		△ 515	—	515
投資有価証券評価損		—	553	553
売上債権の増加額		△ 658	△ 81	578
たな卸資産の減少額		201	49	△ 152
仕入債務の増加額		1,073	911	△ 162
未払消費税等の増加額		108	20	△ 87
役員賞与の支払額		△ 5	—	5
そ の 他		59	635	576
小 計		2,385	3,137	753
利息及び配当金の受取額		119	95	△ 24
利息の支払額		△ 209	△ 252	△ 43
法人税等の支払額		△ 110	△ 281	△ 171
法人税等の還付額		284	27	△ 256
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,468	2,726	259
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 16	—	16
定期預金の払戻による収入		—	15	15
投資有価証券の取得による支出		△ 2	△ 2	△ 0
投資有価証券の売却による収入		754	—	△ 754
有形固定資産の取得による支出		△ 1,249	△ 3,643	△ 2,394
有形固定資産の売却による収入		207	2	△ 205
無形固定資産の取得による支出		△ 118	△ 57	61
そ の 他		△ 19	△ 47	△ 27
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 442	△ 3,731	△ 3,289
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		△ 3,291	467	3,758
長期借入れによる収入		3,000	747	△ 2,253
長期借入金の返済による支出		△ 509	△ 501	8
配当金の支払額		△ 277	△ 277	0
そ の 他		△ 9	△ 5	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,087	431	1,518
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 54	△ 93	△ 39
V 現金及び現金同等物の増減額		884	△ 667	△ 1,551
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,411	2,296	884
VII 現金及び現金同等物の期末残高		2,296	1,629	△ 667

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な減価償却資産の減価償却方法

## 有形固定資産

当社および国内連結子会社は定率法、但し、建物（建物附属設備を除く）は平成10年4月1日以降取得分より定額法を採用しております。また、在外連結子会社は定額法によっております。

## (追加情報)

当連結会計年度より、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益が114百万円減少し、経常損失および税金等調整前当期純損失がそれぞれ同額増加しております。

## (2) 重要なヘッジ会計の方法

## ①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

## ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・外貨建金銭債権及び金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引及び長期借入金

## ③ヘッジ方針

同一通貨の外貨建金銭債権を外貨建金銭債務の支払に充当し、この充当部分をヘッジ手段としております。また、変動金利の借入債務を固定金利に変換することによって金利上昇リスクを回避し、調達コストとキャッシュ・フローを固定化するため、金利スワップ取引を行っております。

## ④ヘッジ有効性評価の方法

外貨建金銭債権をヘッジ手段、外貨建予定取引をヘッジ対象とする個別ヘッジについては、金額・期間等の重要な条件が同一であることをもって、ヘッジの有効性を評価しております。また、金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

上記有形固定資産の減価償却方法および重要なヘッジ会計の方法以外は、最近の有価証券報告書（平成20年2月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

## (6) 連結財務諸表に関する注記事項

## [連結貸借対照表関係]

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	20,148百万円	21,027百万円
(2) 受取手形割引高	一百万円	1,800百万円
(3) 連結会計年度末日満期手形		

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形 39百万円

## [連結株主資本等変動計算書関係]

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	29,985,531株	—	—	29,985,531株	
合計	29,985,531株	—	—	29,985,531株	
自己株式					
普通株式	2,323,341株	26,369株	4,045株	2,345,665株	注
合計	2,323,341株	26,369株	4,045株	2,345,665株	

(注) 普通株式の自己株式の増加26,369株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少4,045株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	138百万円	5円	平成18年11月30日	平成19年2月28日
平成19年7月17日 取締役会	普通株式	138百万円	5円	平成19年5月31日	平成19年8月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年2月27日 定時株主総会	普通株式	138百万円	利益剰余金	5円	平成19年11月30日	平成20年2月28日

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	29,985,531株	—	—	29,985,531株	
合計	29,985,531株	—	—	29,985,531株	
自己株式					
普通株式	2,345,665株	19,282株	2,775株	2,362,172株	注
合計	2,345,665株	19,282株	2,775株	2,362,172株	

(注) 普通株式の自己株式の増加19,282株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少2,775株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年2月27日 定時株主総会	普通株式	138百万円	5円	平成19年11月30日	平成20年2月28日
平成20年7月17日 取締役会	普通株式	138百万円	5円	平成20年5月31日	平成20年8月11日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	138百万円	利益剰余金	5円	平成20年11月30日	平成21年2月27日

## [連結キャッシュ・フロー計算書関係]

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	2,311百万円	1,629百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 15百万円	－百万円
現金及び現金同等物	<u>2,296百万円</u>	<u>1,629百万円</u>

## [セグメント情報]

## (1) 事業の種類別セグメント情報

当社グループの主たる事業は、農薬および電子材料原料等のファインケミカル製品の製造および販売であり、当該事業の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計額、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## (2) 所在地別セグメント情報

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計額および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているので、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## (3) 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

## [税効果会計関係]

前連結会計年度 〔自 平成18年12月1日〕 〔至 平成19年11月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年12月1日〕 〔至 平成20年11月30日〕																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,251 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">環境整備費引当金</td> <td style="text-align: right;">304</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">委託試験費損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,876</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 44</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,832</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△ 66</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮特別勘定積立金</td> <td style="text-align: right;">△ 58</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,659</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△ 2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,786</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46</td> </tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,251 百万円	環境整備費引当金	304	繰越欠損金	17	委託試験費損金不算入額	101	その他	203	繰延税金資産小計	1,876	評価性引当額	△ 44	繰延税金資産合計	1,832	固定資産圧縮積立金	△ 66	固定資産圧縮特別勘定積立金	△ 58	その他有価証券評価差額金	△1,659	その他	△ 2	繰延税金負債合計	△1,786	繰延税金資産の純額	46	<p>1. 繰延税金資産及び負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,234 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">環境整備費引当金</td> <td style="text-align: right;">304</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">委託試験費損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">395</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,202</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 292</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,910</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△ 109</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮特別勘定積立金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△ 441</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△ 8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 558</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,352</td> </tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,234 百万円	環境整備費引当金	304	繰越欠損金	131	委託試験費損金不算入額	139	その他	395	繰延税金資産小計	2,202	評価性引当額	△ 292	繰延税金資産合計	1,910	固定資産圧縮積立金	△ 109	固定資産圧縮特別勘定積立金	-	その他有価証券評価差額金	△ 441	その他	△ 8	繰延税金負債合計	△ 558	繰延税金資産の純額	1,352
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,251 百万円																																																								
環境整備費引当金	304																																																								
繰越欠損金	17																																																								
委託試験費損金不算入額	101																																																								
その他	203																																																								
繰延税金資産小計	1,876																																																								
評価性引当額	△ 44																																																								
繰延税金資産合計	1,832																																																								
固定資産圧縮積立金	△ 66																																																								
固定資産圧縮特別勘定積立金	△ 58																																																								
その他有価証券評価差額金	△1,659																																																								
その他	△ 2																																																								
繰延税金負債合計	△1,786																																																								
繰延税金資産の純額	46																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,234 百万円																																																								
環境整備費引当金	304																																																								
繰越欠損金	131																																																								
委託試験費損金不算入額	139																																																								
その他	395																																																								
繰延税金資産小計	2,202																																																								
評価性引当額	△ 292																																																								
繰延税金資産合計	1,910																																																								
固定資産圧縮積立金	△ 109																																																								
固定資産圧縮特別勘定積立金	-																																																								
その他有価証券評価差額金	△ 441																																																								
その他	△ 8																																																								
繰延税金負債合計	△ 558																																																								
繰延税金資産の純額	1,352																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4 %</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△ 1.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">海外子会社繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">△ 3.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">試験研究費控除</td> <td style="text-align: right;">△ 2.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">IT投資減税</td> <td style="text-align: right;">△ 2.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△ 0.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.6	住民税均等割等	2.8	海外子会社繰越欠損金	△ 3.3	試験研究費控除	△ 2.5	IT投資減税	△ 2.5	その他	△ 0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																				
法定実効税率	40.4 %																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.6																																																								
住民税均等割等	2.8																																																								
海外子会社繰越欠損金	△ 3.3																																																								
試験研究費控除	△ 2.5																																																								
IT投資減税	△ 2.5																																																								
その他	△ 0.0																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7																																																								

## 〔有価証券〕

前連結会計年度

## 1. その他有価証券で時価のあるもの (平成19年11月30日現在)

(単位：百万円未満四捨五入)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	1,835	5,969	4,133
	小 計	1,835	5,969	4,133
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	11	9	△ 2
	小 計	11	9	△ 2
合	計	1,846	5,978	4,131

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

(単位：百万円未満四捨五入)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
754	515	—

## 3. 時価のない有価証券の主な内容 (平成19年11月30日現在)

(単位：百万円未満四捨五入)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
その他有価証券 非上場株式	33	

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定 (平成19年11月30日現在)

該当事項はありません。

## 当連結会計年度

## 1. その他有価証券で時価のあるもの (平成20年11月30日現在)

(単位：百万円未満四捨五入)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	657	1,806	1,150
	小 計	657	1,806	1,150
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	639	593	△ 46
	小 計	639	593	△ 46
合 計		1,295	2,399	1,104

(注) その他有価証券で時価のある株式について553百万円の減損処理を行っております。当該減損処理は、当連結会計年度末における時価が取得価額に比べて50%以上下落している銘柄を対象としております。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

該当事項はありません。

## 3. 時価のない有価証券の主な内容 (平成20年11月30日現在)

(単位：百万円未満四捨五入)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
その他有価証券 非上場株式	33	

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定 (平成20年11月30日現在)

該当事項はありません。

## 〔退職給付関係〕

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度、企業年金基金制度および退職一時金制度を設けております。また、連結子会社は退職一時金制度および中小企業退職金共済制度を設けております。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 退職給付債務	△ 7,297百万円	△ 7,386百万円
(2) 年金資産	3,843	2,715
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△ 3,454	△ 4,671
(4) 未認識数理計算上の差異	492	1,733
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△ 133	△ 114
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△ 3,096	△ 3,053
(7) 前払年金費用	—	—
(8) 退職給付引当金 (6)-(7)	△ 3,096	△ 3,053

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。

未認識過去勤務債務は、厚生年金基金制度から企業年金基金制度に移行したことに伴い発生したものであります。

## 3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 勤務費用	228百万円	236百万円
(2) 利息費用	212	218
(3) 期待運用収益(減算)	△ 112	△ 115
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	80	108
(5) 過去勤務債務の費用処理額(減算)	△ 19	△ 19
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	389	427

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 割引率	3.0%	3.0%
(2) 期待運用収益率	3.0%	3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
(5) 過去勤務債務の処理年数	10年	10年

## [1株当たり情報]

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	645円90銭	542円38銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	28円25銭	△23円81銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	781	△656
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	781	△656
期中平均株式数(株)	27,648,845	27,557,511

## [重要な後発事象]

該当事項はありません。

## [開示の省略]

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円未満四捨五入)

科 目	前 期 (平成19年11月30日)		当 期 (平成20年11月30日)		増 減 (△は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産	30,274	67.2	29,999	69.6	△ 275
現 金 預 金	777		714		△ 64
受 取 手 形	5,436		4,576		△ 861
売 掛 金	9,488		10,191		703
製 品 商 品	5,957		6,284		327
半 製 品	3,701		3,314		△ 387
原 材 料 貯 蔵 品	3,917		3,943		26
仕 掛 品	315		339		24
前 払 費 用	20		6		△ 13
未 収 入 金	400		256		△ 144
繰 延 税 金 資 産	160		187		27
そ の 他	101		189		88
固 定 資 産	14,776	32.8	13,129	30.4	△ 1,647
有 形 固 定 資 産	6,038	13.4	6,886	16.0	848
建 物	1,442		1,547		106
構 築 物	888		872		△ 16
機 械 装 置	2,491		2,458		△ 33
車 輛 運 搬 具	17		17		1
工 具 器 具 備 品	349		330		△ 19
土 地	819		819		—
建 設 仮 勘 定	32		842		810
無 形 固 定 資 産	404	0.9	343	0.8	△ 60
電 話 利 用 権	12		12		—
そ の 他	392		332		△ 60
投 資 そ の 他 の 資 産	8,334	18.5	5,900	13.6	△ 2,435
投 資 有 価 証 券	5,938		2,379		△ 3,559
関 係 会 社 株 式	46		46		—
関 係 会 社 出 資 金	1,800		1,800		—
長 期 貸 付 金	280		278		△ 2
繰 延 税 金 資 産	—		1,118		1,118
そ の 他	284		292		8
貸 倒 引 当 金	△ 14		△ 14		△ 0
資 産 合 計	45,050	100.0	43,128	100.0	△ 1,922

(単位：百万円未満四捨五入)

科 目	前 期 (平成19年11月期)		当 期 (平成20年11月期)		増 減 (△は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	20,311	45.1	21,959	50.9	1,647
支払手形	662		873		211
買掛金	8,014		8,894		879
短期借入金	4,335		4,802		467
1年以内長期借入金	200		500		300
未払金	1,961		1,913		△ 47
未払法人税等	271		55		△ 216
未払消費税等	203		211		7
未払費用	4,014		4,126		111
預り金	644		580		△ 65
その他	6		6		△ 0
固定負債	7,798	17.3	7,023	16.3	△ 775
長期借入金	3,700		3,200		△ 500
繰延税金負債	164		—		△ 164
退職給付引当金	3,057		3,015		△ 41
役員退職慰労引当金	125		56		△ 70
環境整備費引当金	752		752		△ 0
負債合計	28,109	62.4	28,981	67.2	872
(純資産の部)					
株主資本	14,489	32.2	13,514	31.3	△ 975
資本金	3,214	7.1	3,214	7.5	—
資本剰余金	2,608	5.8	2,608	6.0	△ 0
資本準備金	2,608		2,608		—
その他資本剰余金	0		—		△ 0
利益剰余金	9,648	21.4	8,678	20.1	△ 970
利益準備金	803		803		—
その他利益剰余金	8,844		7,875		△ 970
固定資産圧縮積立金	97		160		63
固定資産圧縮特別勘定積立金	86		—		△ 86
別途積立金	6,880		7,180		300
繰越利益剰余金	1,781		534		△ 1,247
自己株式	△ 981	△ 2.1	△ 986	△ 2.3	△ 5
評価・換算差額等	2,452	5.4	632	1.5	△ 1,820
その他有価証券評価差額金	2,452		655		△ 1,797
繰延ヘッジ損益	—		△ 23		△ 23
純資産合計	16,941	37.6	14,146	32.8	△ 2,795
負債及び純資産合計	45,050	100.0	43,128	100.0	△ 1,922

## (2) 損益計算書

(単位：百万円未満四捨五入)

科 目	前 期 自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日		当 期 自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日		増 減 (△は減)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	44,490	100.0	46,164	100.0	1,674	3.8
売 上 原 価	35,758	80.4	37,640	81.5	1,882	5.3
売 上 総 利 益	8,732	19.6	8,524	18.5	△ 208	△ 2.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,246	18.5	8,493	18.4	248	
営 業 利 益	486	1.1	30	0.1	△ 456	△93.7
営 業 外 収 益	652	1.5	650	1.4	△ 2	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	126		91		△ 35	
そ の 他	526		559		33	
営 業 外 費 用	648	1.5	784	1.7	136	
支 払 利 息	158		205		46	
そ の 他	490		579		89	
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	490	1.1	△ 103	△0.2	△ 593	—
特 別 利 益	696	1.6	2	0.0	△ 695	
固 定 資 産 処 分 益	182		2		△ 180	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	515		—		△ 515	
特 別 損 失	74	0.2	653	1.4	579	
固 定 資 産 処 分 損	74		100		26	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	—		553		553	
そ の 他	0		0		0	
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 税 引 前 当 期 純 損 失 (△)	1,112	2.5	△ 755	△1.6	△1,867	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	197	0.5	23	0.1	△ 174	
法 人 税 等 調 整 額	233	0.5	△ 85	△0.2	△ 318	
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	682	1.5	△ 693	△1.5	△1,375	—

## (3) 株主資本等変動計算書

前期 (自 平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

(単位: 百万円未満四捨五入)

	株主資本												評価・換算差額等	純資産計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自株	己式株資本計			その他有価証券評価差額金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計					
						固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						
平成18年11月30日残高	3,214	2,608	0	2,608	803	113	5	7,880	441	9,242	△ 971	14,093	1,301	15,394	
<b>期中の変動額</b>															
固定資産圧縮積立金の積立				-		5			△ 5	-			-	-	
固定資産圧縮積立金の取崩				-		△ 21			21	-			-	-	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				-			86		△ 86	-			-	-	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				-			△ 5		5	-			-	-	
別途積立金の積立				-						-			-	-	
別途積立金の取崩				-				△ 1,000	1,000	-			-	-	
剰余金の配当				-					△ 277	△ 277		△ 277		△ 277	
当期純利益				-					682	682		682		682	
自己株式の取得				-						-	△ 11	△ 11		△ 11	
自己株式の処分			0	0						-	2	2		2	
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)													1,151	1,151	
<b>期中の変動額合計</b>	-	-	0	0	-	△ 16	81	△ 1,000	1,340	405	△ 9	396	1,151	1,547	
平成19年11月30日残高	3,214	2,608	0	2,608	803	97	86	6,880	1,781	9,648	△ 981	14,489	2,452	16,941	

当期 (自 平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

(単位: 百万円未満四捨五入)

	株主資本											評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金					自 株 己 式 株 資 合 計	株 主 本 計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益		評価・換 算差額等 合計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計		その他利益剰余金				利 益 剰 余 金 合 計						
						固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	固 定 資 産 圧 縮 特 別 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金							
平成19年11月30日 残高	3,214	2,608	0	2,608	803	97	86	6,880	1,781	9,648	△ 981	14,489	2,452	—	2,452	16,941
<b>期中の変動額</b>																
固定資産圧縮積立 金の積立				—		86			△ 86	—		—				—
固定資産圧縮積立 金の取崩				—		△ 23			23	—		—				—
固定資産圧縮特別 勘定積立金の取崩				—			△ 86		86	—		—				—
別途積立金の積立				—				300	△ 300	—		—				—
剰余金の配当				—					△ 276	△ 276		△ 276				△ 276
当期純損失				—					△ 693	△ 693		△ 693				△ 693
自己株式の取得				—						—	△ 6	△ 6				△ 6
自己株式の処分			△ 0	△ 0					△ 0	△ 0	1	1				1
株主資本以外の項 目の期中の変動額 (純額)													△ 1,797	△ 23	△ 1,820	△ 1,820
<b>期中の変動額合計</b>	—	—	△ 0	△ 0	—	63	△ 86	300	△ 1,247	△ 970	△ 5	△ 975	△ 1,797	△ 23	△ 1,820	△ 2,795
平成20年11月30日 残高	3,214	2,608	—	2,608	803	160	—	7,180	534	8,678	△ 986	13,514	655	△ 23	632	14,146

## 6. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況(連結)

## ① 生産実績

(単位:百万円未満四捨五入)

事業部門の名称	金額	前年同期比
ファインケミカル事業部門		%
農薬製品	17,692	102.1
農薬以外のファインケミカル製品	13,313	123.0
合計	31,005	110.1

(注) その他事業部門につきましては生産実績がないため記載を省略しております。

## ② 商品仕入実績

(単位:百万円未満四捨五入)

事業部門の名称	金額	前年同期比
ファインケミカル事業部門		%
農薬製品	7,255	99.1
農薬以外のファインケミカル製品	28	31.1
小計	7,283	98.3
その他事業部門	140	81.3
合計	7,423	97.9

## ③ 受注状況

(注) 当社グループは、受注生産の規模は小さいため、受注実績は記載しておりません。

## ④ 販売実績

(単位:百万円未満四捨五入)

事業部門の名称	金額	前年同期比
ファインケミカル事業部門		%
農薬製品	31,580	101.2
農薬以外のファインケミカル製品	15,766	110.8
小計	47,346	104.2
その他事業部門	180	82.2
合計	47,526	104.1

## (2) 売上高明細表(個別)

(単位:百万円未満四捨五入)

期別 部門別		前期 自平成18年12月1日 至平成19年11月30日		当期 自平成19年12月1日 至平成20年11月30日		増減(△は減)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
農薬	殺虫剤	7,010	15.8	7,399	16.0	388	5.5
	殺菌剤	7,706	17.3	7,418	16.1	△288	△3.7
	殺虫殺菌剤	7,139	16.0	7,167	15.5	28	0.4
	除草剤	8,465	19.0	8,539	18.5	74	0.9
	その他	394	0.9	416	0.9	22	5.7
	計	30,715	69.0	30,940	67.0	225	0.7
農薬以外のファインケミカル製品		13,775	31.0	15,224	33.0	1,449	10.5
合計		44,490	100.0	46,164	100.0	1,674	3.8
うち輸出							
農薬		1,608	3.6	1,399	3.0	△209	△13.0
農薬以外のファインケミカル製品		2,338	5.3	2,304	5.0	△34	△1.4
計		3,946	8.9	3,703	8.0	△243	△6.1

役員の変動について

(平成21年2月26日付予定)

1. 取締役および監査役

(1) 新任取締役候補

取締役

のぐち ひとし  
野口 等

(現 住友化学㈱アグロ事業部長)

(2) 新任監査役候補

監査役

しらいわ けんし  
白岩 憲史

(現 りそな信託銀行㈱監査役)

(3) 退任予定取締役

現 取締役

おかもと よしひこ  
岡本 敬彦

(4) 退任予定監査役

現 監査役

もり あつふみ  
森 篤史

2. 執行役員

(1) 新任

執行役員

やまぐち しげる  
山口 茂

(現 営業推進部長)

(2) 退任

現 執行役員

こばやし のりゆき  
小林 憲之

以 上